

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-02-322

助産施設入所費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法第22条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市制施行と合わせて、昭和46年に国庫補助事業として実施。 昭和50年に設定した市の要綱による「入所助成金(入所施設へ1件あたり4万円を支給)」及び「検診費の一部助成」については、他制度の充実により補完的役割を終えたものとして、平成15年度、平成23年度にそれぞれ廃止した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	保健上必要があるにもかかわらず、経済上の理由から出産のための入院ができない妊婦に対して、助産施設(指定医療機関)への入所を実施し、適切な処置を受けられるようにする。	
予算の執行方法	助産の実施を希望する者が、助産施設入所申し込みを福祉事務所に提出。 面接の上、入所の可否を決定し、助産に係る費用を公費により負担(国負担1/2、都負担1/4、市負担1/4)、また国都負担金の対象とならない経費の一部については、都子ども家庭支援区市町村包括補助制度により補完された。	
事業の成果	出産に際しての母子の安全が確保できた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	3,909	2,577	3,211	1,680	3,257	
事業にかかる実コスト	5,231	3,837	3,812	2,936	3,920	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	1,502	775	420	272	976
	都支出金	891	462	347	158	612
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	18	0	42	0	41
	一般財源	1,498	1,340	2,402	1,250	1,628
間接経費						
職員人件費	1,322	1,260	601	1,256	663	
《従事人員数》	0.15	0.15	0.07	0.15	0.08	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	入院助産に対する相談実人数	目標	7人	5人	-
		結果	6人	7人	-
成果指標 (アウトカム)	入所者数	目標	5人	5人	-
		結果	1人	4人	-

特記事項

事業目的から成果指標の目標値を設定することがないため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	N	N	イ	-

<助産施設入所費>

◇ 執行状況及び成果等

1 経済的に分娩費用を支払うことが困難な妊産婦を、助産施設に入所させる費用を交付する。

2 助産施設入所状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入所人員（人）	7	5	3	1	4
支弁額（円）	3,145,520	1,623,820	1,049,640	565,780	2,115,740

- ・平成29年度は内1名が都費対象病院で出産
- ・平成30年度は内2名が都費対象病院で出産
- ・令和3年度は内1名が都費対象病院で出産

※「2 助産施設入所状況」欄外の説明書きに誤りがあったため、令和3年度決算事業報告書より修正を行う。

（誤）・令和元年度は内1名が都費対象病院で出産

（正）削除

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-02-323

子育てサポート事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度に子育て相談奨励費を民間保育所補助事業に包括化。 利用実態に基づき、平成20年度に緊急一時保育事業を廃止。 平成27年度から定期利用保育事業を開始。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	一時的保育事業(平成3年度)、子育て相談事業(平成7年度)、定期利用保育事業(平成27年度)を行い地域の子育て家庭に対し総合的な子育て支援施策を推進する。令和3年度よりおだ学園保育園で一時保育・定期利用保育を実施。令和3年度、改修のためバオバブ保育園は一時休止。	
予算の執行方法	一時的保育事業及び定期利用保育事業を行う民間保育所に対し、総合的な子育て支援施策を推進するための経費を補助した。	
事業の成果	一時保育・定期利用保育事業へ運営費の一部を補助することにより、最終的に利用者の負担軽減をし、総合的な子育て支援を行った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	54,980 千円	56,796 千円	58,743 千円	37,108 千円	25,580 千円	
事業にかかる実コスト	58,946 千円	60,576 千円	62,176 千円	40,875 千円	27,651 千円	
内 訳 直接 経費	国庫支出金	18,276 千円	18,880 千円	19,370 千円	12,315 千円	8,526 千円
	都支出金	18,276 千円	18,879 千円	19,370 千円	12,315 千円	8,526 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	505 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	18,428 千円	19,037 千円	19,498 千円	12,478 千円	8,528 千円
間 接 経 費	職員人件費	3,966 千円	3,780 千円	3,433 千円	3,767 千円	2,071 千円
	《従事人員数》	0.45 人	0.45 人	0.40 人	0.45 人	0.25 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	一時保育・定期利用保育事業実施園数	目標	11園	12園	11園
		結果	10園	11園	—
成果指標 (アウトカム)	一時保育・定期利用保育事業延べ利用件数	目標	25,195件	25,268件	18,783件
		結果	13,391件	9,891件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	ウ	—

<子育てサポート事業>

◇ 執行状況及び成果等 ※子育てセンター事業は令和2年度で廃止。

1 一時的保育事業

														(件)	
年度	区分	桜ヶ丘第一	こぼと	バオバブ	こぐま	みどりの	ちいさな家	りすのき	あおぞら	あすのき	おだ認	開戸みどりの	おだ学保	計	
29	4時間未満	212	278	123	149	124	420	263	349	263	120			2,301	
	4時間以上	733	770	632	463	714	986	956	2,287	543	294			8,378	
30	4時間未満	146	102	183	80	161	435	328	702	182	173			2,492	
	4時間以上	744	783	736	663	654	900	775	2,018	993	351			8,617	
元	4時間未満	191	132	175	91	74	165	422	411	299	119			2,079	
	4時間以上	603	582	749	511	410	1,262	680	2,446	708	240			8,191	
2	4時間未満	255	96		87	76	396	232	397	285	136	50		2,010	
	4時間以上	577	456		201	281	957	427	1,316	637	87	216		5,155	
3	4時間未満	91	54		42	283	175	191	275	141	58	33	81	1,424	
	4時間以上	423	313		247	274	815	534	1,004	709	122	232	97	4,770	

2 定期利用保育事業

														(件)	
年度	区分	桜ヶ丘第一	こぼと	バオバブ	こぐま	みどりの	ちいさな家	りすのき	あおぞら	あすのき	おだ認	開戸みどりの	おだ学保	計	
29	3日4時間	0	0	0	0	13	8	0	0	0	0			21	
	3日8時間	0	27	42	14	36	14	11	90	13	0			247	
	4日4時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1			1	
	4日8時間	11	12	23	30	25	22	12	57	23	12			227	
	5日4時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11			11	
30	5日8時間	11	27	14	12	0	10	2	42	0	15			133	
	3日4時間	0	0	7	0	0	11	0	22	0	2			42	
	3日8時間	0	30	10	36	16	65	35	96	7	0			295	
	4日4時間	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0			3	
	4日8時間	20	30	17	12	24	18	11	26	12	19			189	
元	5日4時間	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0			1	
	5日8時間	3	1	35	12	24	2	2	43	17	10			149	
	3日4時間	0	3	0	2	2	7	0	18	0	0			32	
	3日8時間	0	56	25	15	10	20	18	97	17	32			290	
	4日4時間	0	0	0	0	10	0	0	7	0	0			17	
2	4日8時間	0	0	38	0	10	15	0	34	7	21			125	
	5日4時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	5日8時間	24	14	30	30	36	26	12	64	12	6			254	
	3日4時間	0	16		0	0	0	0	14	0	0	0		30	
	3日8時間	17	33		26	13	29	19	75	17	12	0		241	
3	4日4時間	0	0		0	12	0	0	5	0	0	0		17	
	4日8時間	0	0		2	15	10	0	33	1	11	5		77	
	5日4時間	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	5日8時間	0	0		20	13	12	19	7	10	1	8		90	
	3日4時間	0	0		0	0	0	0	22	0	0	0	0	22	
3	3日8時間	0	1		24	16	35	1	1	1	0	13	9	101	
	4日4時間	0	0		0	0	0	0	6	0	0	0	0	6	
	4日8時間	0	0		1	10	8	0	16	1	0	1	5	42	
	5日4時間	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5日8時間	12	0		14	6	8	5	12	31	0	0	12	100	

3 補助金実績

(円)

保育園名	年度	事業名				計
		子育てセンター	一時的保育事業	定期利用保育事業	消耗品・備品購入費	
桜ヶ丘第一	29		2,108,100	1,148,400		3,256,500
	30		2,049,800	1,102,000		3,151,800
	元		1,755,800	1,392,000		3,147,800
	2		1,774,000	591,600		2,365,600
	3		1,175,800	696,000		1,871,800
こばと	29	1,660,000	2,286,400	3,062,400		7,008,800
	30	1,660,000	2,090,100	2,524,000		6,274,100
	元	1,660,000	1,626,600	2,814,800		6,101,400
	2	1,660,000	1,264,800	1,436,400		4,361,200
	3		852,700	34,800		887,500
バオバブ	29		1,739,900	3,340,800		5,080,700
	30		2,077,900	3,292,800		5,370,700
	元		2,100,000	4,373,200		6,473,200
	2					0
	3					0
こぐま	29		1,351,200	2,575,200		3,926,400
	30		1,761,500	2,505,600		4,267,100
	元		1,395,800	2,298,000		3,693,800
	2		615,600	2,157,600		2,773,200
	3		672,100	1,693,600		2,365,700
みどりの	29		1,946,200	2,646,800		4,593,000
	30		1,844,300	3,062,400		4,906,700
	元		1,121,200	3,176,000		4,297,200
	2		801,300	2,190,400		2,991,700
	3		1,052,900	1,368,800		2,421,700
ちいさな家	29		3,011,000	2,232,000		5,243,000
	30		2,815,500	3,411,200		6,226,700
	元		3,369,500	3,026,000		6,395,500
	2		2,907,300	2,169,200		5,076,500
	3		2,265,000	2,053,200		4,318,200
りすのき	29		2,731,900	1,055,600		3,787,500
	30		2,363,900	1,844,400		4,208,300
	元		2,248,600	1,322,400		3,571,000
	2		1,369,100	1,763,200		3,132,300
	3		1,583,300	324,800		1,908,100
あおぞら	29		6,171,200	8,212,800		14,384,000
	30		5,957,600	7,509,200		13,466,800
	元		6,649,300	9,157,200		15,806,500
	2		3,806,100	4,919,200		8,725,300
	3		2,867,500	2,013,200		4,880,700
あすのき	29		1,699,400	1,519,600		3,219,000
	30		2,719,100	1,786,400		4,505,500
	元		2,158,700	1,612,400		3,771,100
	2		1,963,000	1,218,000		3,181,000
	3		1,955,800	1,879,200		3,835,000
おだ認定こども園	29	1,660,000	891,000	1,780,800		4,331,800
	30	1,660,000	1,102,400	1,497,600		4,260,000
	元	1,660,000	754,700	2,436,000		4,850,700
	2	1,660,000	394,300	986,000		3,040,300
	3		380,400	0		380,400
関戸みどりの	29					0
	30					0
	元					0
	2		605,000	696,000		1,301,000
	3		622,900	498,800		1,121,700
おだ学園保	29					0
	30					0
	元					0
	2					0
	3		347,800	1,241,200		1,589,000
多摩	29				149,270	149,270
	30				158,074	158,074
	元				634,617	634,617
	2				159,649	159,649
	3					0
合計	29	3,320,000	23,936,300	27,574,400	149,270	54,979,970
	30	3,320,000	24,782,100	28,535,600	158,074	56,795,774
	元	3,320,000	23,180,200	31,608,000	634,617	58,742,817
	2	3,320,000	15,500,500	18,127,600	159,649	37,107,749
	3	0	13,776,200	11,803,600	0	25,579,800

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-02-324

認証保育所運営費補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり		
	施策	2	子育て家庭への支援		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市内認証保育所開設に伴い、平成14年4月より運営費等及び保育料補助を開始。東京都補助要綱改正に合わせ見直しを行い、平成30年度から職員の処遇改善のための加算を新設。平成18年度より利用者への保育料補助(16,900円/人)の対象を市外認証保育所へ拡大した。その他、平成30年度入所から令和2年度入所まで、認証保育所を単願で契約した世帯に上限20,000円の入園料補助を実施した。また、東京都認可外保育施設等利用者支援事業を活用し、平成29年度に利用者への保育料補助を30,000円に引き上げ、令和元年10月から多子世帯支援補助を開始した。また、令和3年4月より補助対象となる契約時間を月120時間以上の市民に拡充した。				

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和3年度の目標	多様な保育ニーズに柔軟かつ的確に応える都市型の保育所の安定した運営を支え、保護者の負担軽減及び入所児童の保育環境の充実を進めることにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。
予算の執行方法	認証保育所に対して、運営費、運営費加算、保育料補助、多子世帯支援補助を申請により行った。
事業の成果	待機児童の発生している3歳未満児へ保育の提供を行い、子育てと就労の両立支援等により、児童福祉の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	514,850 千円	650,773 千円	680,485 千円	655,101 千円	640,175 千円	
事業にかかる実コスト	519,256 千円	654,973 千円	688,209 千円	661,798 千円	646,801 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	256,190 千円	323,893 千円	344,616 千円	339,512 千円	333,823 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	258,660 千円	326,880 千円	335,869 千円	315,589 千円	306,352 千円
間接経費						
職員人件費	4,406 千円	4,200 千円	7,724 千円	6,697 千円	6,626 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	0.90 人	0.80 人	0.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した認証保育所数	目標	14園	15園	14園
		結果	16園	14園	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	5,153人	5,140人	5,028人
		結果	4,801人	4,692人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	—

< 認証保育所運営費補助事業 >

◇ 執行状況及び成果等

年度別運営費対象人数

年度	運営費 (円)	対象児童数(人)
29	409,301,030	3,436
30	520,166,180	4,254
元	544,606,510	4,737
2	531,933,650	4,801
3	518,925,250	4,692

年度別保育料補助、入園料補助、多子世帯支援補助対象人数

年度	保育料補助 (円)	対象児童数(人)	内訳(人)		入園料補助 (円)	対象児童数(人)	多子世帯 支援補助 (円)	対象児童数(人)
			市内	市外				
29	103,080,000	3,436	3,402	34	1,460,000	73		
30	127,620,000	4,254	4,175	79	1,680,000	84		
元	119,700,000	3,990	3,942	48	1,080,000	54	12,598,200	844
2	92,490,000	3,083	3,050	33			27,653,000	1,845
3	88,956,000	2,966	2,946	20			29,933,400	1,998

※令和元年9月まで、認証保育所運営費補助事業として運営費補助、保育料補助、入園料補助を支出
 ※令和元年10月から、保育料補助・入園料補助・多子世帯支援補助を利用者支援事業補助として創設
 ※入園料補助については、平成29年度から令和元年度まで実施

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-02-325

病児・病後児保育事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策 2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度に市外の認可保育所、保育室及び認証保育所の入所児童、平成17年度に市内在住の未就学児、平成18年度に学童クラブの入所児が利用できるように、対象者を拡大した。平成27年度に病児・病後児保育事業実施施設を新設。「病後児保育事業」を改正し、「病児・病後児保育事業」として実施。幼児教育・保育無償化の影響により、令和元年10月から、これまで委託費として支出していた減免対象者の利用料加算分を、「病児・病後児保育負担軽減事業補助金」として補助金化した。令和3年12月末をもって市内病後児保育施設が1施設閉所した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和3年度の目標	病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童を一時的に保育できる施設及び病気の回復期に至らない場合であり、かつ、当面の病状の急変が認められない場合、その児童を保育できる施設を設置することにより、保護者の子育てと就労等との両立支援を図る。
予算の執行方法	委託費について、実施施設の請求により支出した。 補助金について、保護者からの請求により支出した。
事業の成果	病気の回復期に至らないものの症状が急変するおそれのない場合や、病気の回復期にあつて集団保育若しくは学校教育を受けることが困難な場合に、乳幼児又は児童を一時的に預かることにより、保護者の就労支援を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	20,340 千円	20,399 千円	22,202 千円	26,724 千円	24,509 千円	
事業にかかる実コスト	22,103 千円	22,079 千円	25,378 千円	29,403 千円	27,159 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	6,779 千円	6,799 千円	7,399 千円	7,516 千円	8,139 千円
	都支出金	6,779 千円	6,799 千円	11,413 千円	11,470 千円	10,574 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	6,782 千円	6,801 千円	3,390 千円	7,738 千円	5,796 千円
間接経費						
職員人件費	1,763 千円	1,680 千円	3,176 千円	2,679 千円	2,650 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.37 人	0.32 人	0.32 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	実施箇所数	目標	2箇所	2箇所	1箇所
		結果	2箇所	2箇所	—
成果指標 (アウトカム)	病児・病後児延べ利用件数	目標	1,309件	1,309件	1,212件
		結果	349件	758件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 の 向 後 の 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 的	財 一 源 般		
B	N	B	イ	—

<病児・病後児保育事業>

◇ 執行状況及び成果等

あい病後児保育室

1 登録人数

(人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳～	計
29年度	35	26	19	19	18	18	11	10	4	160
30年度	21	24	19	19	17	16	13	7	8	144
元年度	35	28	21	18	20	12	10	8	6	158
2年度	1	6	5	3	3	4	2	4	3	31
3年度	0	0	0	2	2	1	2	2	2	11

2 利用件数

(件)

年度 \ 病名	風邪	発熱	下痢	気管支炎	とびひ	中耳炎	インフルエンザ	水痘	その他	計
29年度	126	34	19	0	0	3	0	0	90	272
30年度	127	40	11	0	0	3	0	0	94	275
元年度	101	12	10	3	0	7	5	0	111	249
2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17
3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

TAMAエンジェルガーデン

1 登録人数

(人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳～	計
29年度	85	91	57	52	35	30	0	0	0	350
30年度	57	77	50	40	28	23	4	6	2	287
元年度	61	71	61	42	36	31	14	9	10	335
2年度	48	51	38	45	22	17	15	8	11	255
3年度	50	86	45	36	36	19	14	10	7	303

※29年度までは「総合保育エンジェルガーデン」の実績数

2 利用件数

(件)

年度 \ 病名	風邪	発熱	下痢	気管支炎	とびひ	中耳炎	インフルエンザ	水痘	その他	計
29年度	91	145	11	23	0	5	79	2	220	576
30年度	122	117	13	7	1	3	88	8	161	520
元年度	105	117	17	27	0	4	40	8	408	726
2年度	117	18	3	3	0	9	0	0	182	332
3年度	195	22	86	41	0	12	0	4	398	758

※29年度までは「総合保育エンジェルガーデン」の実績数

事業カルテ (3年度決算)

子ども家庭支援センター

03-02-02-329

ファミリー・サポート・センター運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	3	子育て・子育てを育む地域づくり			
	関連する施策	A1-1	A1-2	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度より事業開始。NPO協働事業として実施。子ども家庭支援センターの各事業や関係機関との連携を図っている。課題を抱える家庭への対応等、多様なニーズへの対応に事業の力点を置いている。平成31年4月からは公募型プロポーザル方式により新たに受託者を選定し、NPO法人が受託している(令和3年度まで)。また、令和3年度には、令和4年度から委託する事業者を公募型プロポーザル方式により選定した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成16年度
事業の目的、 令和3年度の目標	子育ての手伝いを行う提供者と利用者の相互の会員で組織された、地域で子育ての助け合いを行う事業。関連機関との連携、アドバイザーや提供会員の資質の向上、会員相互の信頼関係の維持に努めることにより、配慮が必要な子どもや保護者への対応・支援の充実を図る。令和4年度から契約する事業者の選定手続きを行う。	
予算の執行方法	子育て支援NPO団体に業務を委託した。	
事業の成果	地域での子育て・子育ての相互援助活動として、広く市民の協力を得ながら、地域の相互の子育て環境整備を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	12,772 千円	14,963 千円	13,427 千円	14,092 千円	13,957 千円	
事業にかかる実コスト	14,941 千円	17,049 千円	15,590 千円	15,766 千円	15,614 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,300 千円	3,300 千円	3,200 千円	3,115 千円	2,700 千円
	都支出金	3,981 千円	3,947 千円	3,824 千円	3,315 千円	3,308 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,491 千円	7,716 千円	6,403 千円	7,662 千円	7,949 千円
間接経費						
職員人件費	1,763 千円	1,680 千円	1,716 千円	1,674 千円	1,657 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	406 千円	406 千円	447 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	会員登録数	目標	1,387人	1,437人	1,450人
		結果	1,386人	1,406人	-
成果指標 (アウトカム)	相互援助活動数	目標	3,935件	3,935件	3,935件
		結果	2,037件	1,935件	-

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き、令和3年度の相互援助活動数の結果が低かった。

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー ス 的	財 一 源 般		
C	A	B	イ	-

<ファミリー・サポート・センター運営事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 年度末会員数 (人)

	利用会員	提供会員	両方会員	合計
平成29年度	1,029	229	47	1,305
平成30年度	1,049	233	39	1,321
令和元年度	1,091	254	40	1,385
令和2年度	1,091	254	41	1,386
令和3年度	1,109	254	43	1,406

2 活動実績 (件)

	活動件数
平成29年度	4,296
平成30年度	4,142
令和元年度	3,695
令和2年度	2,037
令和3年度	1,935

3 講習会などの開催実績

	区分	説明会	講習会	交流会
平成29年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	98	162	198
平成30年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	129	151	198
令和元年度	開催回数(回)	11	9	5
	延参加者数(人)	108	173	170
令和2年度	開催回数(回)	10	6	4
	延参加者数(人)	47	76	160
令和3年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	66	91	123

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-02-330

産前産後子育て支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、母子保健法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度から21年度まで東京都のモデル事業として取り組んだ後、都包括補助事業として継続している。「子育てスタート支援事業」は、平成29年度までは産科医院で実施していたが、平成30年度からは、公立保育園の機能強化の一環として、その人材及び設備を活用することを目的とし実施施設を多摩保育園に変更した。令和2年度は受託者の拡大を図った。 「子ども家庭サポーター派遣事業」は、令和2年10月に利用回数増や多胎支援の充実等、サービスを拡充した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和3年度の目標	子育てに関する支援を必要とする家庭や、支援が必要とみられる妊婦や母子に対し、子育て家庭の福祉及び出産環境を整備することが目的。	
予算の執行方法	「子ども家庭サポーター派遣事業」は子育て支援NPO団体に委託した。 「子育てスタート支援事業」は助産師に委託した。	
事業の成果	育児困難な家庭の諸問題を解決し、親子を分離せずに家庭での養育を継続して行うことができた。 妊娠期から支援を必要とする者(母児)に対して、病産院等での分娩退院後、家族・親族からのケアを受けられない等、心身ともに不安定になりがちな妊娠出産後の子育てを支援し、併せて虐待の未然防止を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	1,407 千円	1,780 千円	2,792 千円	2,465 千円	2,635 千円	
事業にかかる実コスト	9,339 千円	9,341 千円	11,374 千円	12,510 千円	9,675 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	423 千円	432 千円	866 千円	1,181 千円	428 千円
	都支出金	423 千円	266 千円	499 千円	945 千円	1,404 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	561 千円	1,082 千円	1,427 千円	339 千円	803 千円
間接経費						
職員人件費	7,932 千円	7,561 千円	8,582 千円	10,045 千円	7,040 千円	
《従事人員数》	0.90 人	0.90 人	1.00 人	1.20 人	0.85 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	延べ利用者数	目標	432人	511人	511人
		結果	331人	460人	-
成果指標 (アウトカム)	実利用者数	目標	70人	86人	86人
		結果	54人	67人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	三 量 的	財 一 源 般		
B	A	B	ウ	令和4年度については、対象者や実施手法の在り方等を関係課と調整していく。

<産前産後子育て支援事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 子ども家庭サポーター派遣事業

市内NPO団体に委託して実施。

	新規登録者数 (人)	利用者実数(人)	延べ利用回数(回)	延べ利用時間数 (時間)
平成29年度	38	39 (6)	149	340
平成30年度	54	61 (12)	308	632
令和元年度	65	70 (13)	281	642
令和2年度	51	42 (12)	289	716
令和3年度	62	57 (15)	430	952

※利用者実数欄の () 内は、実数のうち前年度からの継続利用者数

2 子育てスタート支援事業

29年度までは医療機関1機関に委託して実施。30年度より個人助産師に委託し、多摩保育園で実施。

	利用者実数(人)	利用数	
		デイケア(回)	ショートステイ(泊)
平成29年度	7	36	—
平成30年度	11	40	—
令和元年度	19(5)	81	—
令和2年度	12(3)	42	—
令和3年度	10(2)	30	—

※利用者実数欄の () 内は、実数のうち前年度からの継続利用者数

※平成30年度より、総計については利用決定した件数を計上

※子育てスタート支援事業は従来、2事業者に委託して実施していたが、1事業者の受託辞退(平成24年度)や、利用者が皆無の状況(24年度・25年度)があったため、平成26年度は事業を休止した。その後、新たに受託できる事業者を選定し、平成27年6月から「母児デイケア」のみを再開している。

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-02-331

子どもショートステイ事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年10月から事業開始(養育協力家庭のみ)。緊急や長期的な利用、複雑化・困難化するケースへの対応を充実させるために、平成27年度から「児童養護施設」への預かりも開始した。平成30年度には利用要件を緩和し、保護者の出張等を利用要件に加えるとともに、緊急時には利用料が免除されるように制度改正を実施した。令和2年度から、養育協力家庭の体験発表会を実施し、事業の理解促進、養育協力家庭の増加を目指している。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和3年度の目標	高齢出産や核家族の家庭が増加している中で、地域の支え合いによる子育て支援と児童福祉の向上を図ることを目的とする。令和3年度も引き続き、事業の理解促進に努め、養育協力家庭の増加等を目指す。	
予算の執行方法	「養育協力家庭」と「児童養護施設」に業務を委託した。	
事業の成果	一時的に家庭で養育できない児童の安全・安心な生活を確保した。 養育協力家庭の体験発表会を実施し、事業の理解促進に努めた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	1,639 千円	1,814 千円	1,825 千円	1,770 千円	2,068 千円	
事業にかかる実コスト	6,927 千円	6,854 千円	7,833 千円	8,467 千円	7,452 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	81 千円	124 千円	117 千円	80 千円	139 千円
	都支出金	588 千円	1,566 千円	1,708 千円	1,689 千円	1,849 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	970 千円	124 千円	0 千円	1 千円	80 千円
間接経費						
職員人件費	5,288 千円	5,040 千円	6,008 千円	6,697 千円	5,384 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.70 人	0.80 人	0.65 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	延べ利用日数	目標	80日	80日	80日
		結果	43日	80日	-
成果指標 (アウトカム)	延べ利用人数	目標	30人	30人	30人
		結果	11人	26人	-

特記事項

-

◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し		方今後性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一般 源		
B	A	B	イ	-

<子どもショートステイ事業>

◇ 執行状況及び成果等

市内養育協力家庭及び児童養護施設に委託して実施。

	委託先区分	利用件数（件）		利用日数（日）	
平成29年度	養育協力家庭	21	計 24	43	計 52
	児童養護施設	3		9	
平成30年度	養育協力家庭	25	計 30	59	計 79
	児童養護施設	5		20	
令和元年度	養育協力家庭	15	計 24	38	計 70
	児童養護施設	9		32	
令和2年度	養育協力家庭	7	計 11	23	計 43
	児童養護施設	4		20	
令和3年度	養育協力家庭	14	計 26	39	計 80
	児童養護施設	12		41	

平成27年度から、従来の養育協力家庭に加え、児童養護施設への預け入れを開始している。